



避難生活支援専門コーディネーター（仮称）の育成プログラムの構築に向けて

避難生活支援専門コーディネーター（仮称）の育成プログラムの構築に向けて、保健医療や福祉の専門職団体やボランティア団体などにヒアリングや文献調査を行い、避難生活支援専門コーディネーター（仮称）育成のための専門職団体との連携や育成の方向性について検討を進める。

	リーダー・サポーター	アドバイザー（仮称）	コーディネーター（仮称）
災害ボランティア人材のモデル	避難生活支援の全体を理解し、一つの避難所に常駐して運営や支援を円滑にすることができる人材	複数の避難所を巡回するなどにより、運営指導、避難生活支援リーダー等への助言を行うことのできる人材	避難生活上の課題を外部の専門家や支援者、行政等に適切に繋ぎ、巻き込んで問題解決を図ることのできる人材
求められる人材像	- 避難所運営等について、改善点を自ら見出し、実践していける存在 - 性別等の多様性の観点を考慮し、一つの避難所に複数いることが望ましい	- 一定期間継続的に避難生活に携わるため、安定して人材を抛出できる組織（被災地支援を行っているNPO、災害中間支援組織等）の関与が望ましい - 行政の様々な部署との調整力も必要。	- 食事、衛生、保健など、分野ごとに専門的支援を調整できる存在。 - 医療保健福祉分野の専門職派遣システムなど、分野ごとの被災地派遣の仕組みの理解が必要
人材発掘・育成方法	地域に根ざした災害ボランティアのすそ野を広げ、底上げを図る必要。このため、地域の意欲ある方に幅広く研修を受講してもらうことが重要。（自治会・町内会等、地元防災士会、地元大学・企業、NPOなど。特に意欲ある方は、避難所運営者を支援しているNPOの活動に参加し、実地経験を積むことも想定。）	- 現在、被災地に入り避難所運営者を支援しているNPOメンバーのように、全国域や都道府県域で支援活動している人材に期待 - 当該人材や、①の人材のうち特に意欲ある方等を主な対象者と想定し、スキルアップ研修を実施することで、人材を発掘・育成	様々な分野の方々が必要に応じて参加できるよう、専門職団体とネットワークを構築し、人材を発掘。専門職団体の実施する研修との接続を検討



専門職団体やボランティア団体へのヒアリング

保健医療や福祉の専門職団体やボランティア団体として、以下3団体にヒアリングを行い、災害発生時の被災地への人員派遣に係る調整の実態や避難所運営に関する研修の訓練や研修の実施状況を伺い、専門コーディネーター研修の方向性等、研修カリキュラムの検討に関して意見交換も行った。

＊詳細の取組は次ページ以降参照

- ①日本赤十字社 ＊日本赤十字社 安江氏、渡邊氏
- ②災害派遣福祉チーム（DWAT） ＊群馬県社会福祉協議会 鈴木氏
- ③災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT） ＊浜松医科大学 尾島氏

【意見交換】

- 1. アドバイザー、専門コーディネーターにどのような役割を担ってもらうのか
- 2. アドバイザー、専門コーディネーターとなる人材の対象をどうするか
- 3. 専門コーディネーター研修の方向性、研修カリキュラムをどのように進めるのがよいか

3団体以外の専門職団体やボランティア団体についても、既存の文献等をもとに、状況を一覧化を進めている。今後、事務局等へのヒアリングを通じて整理していく。

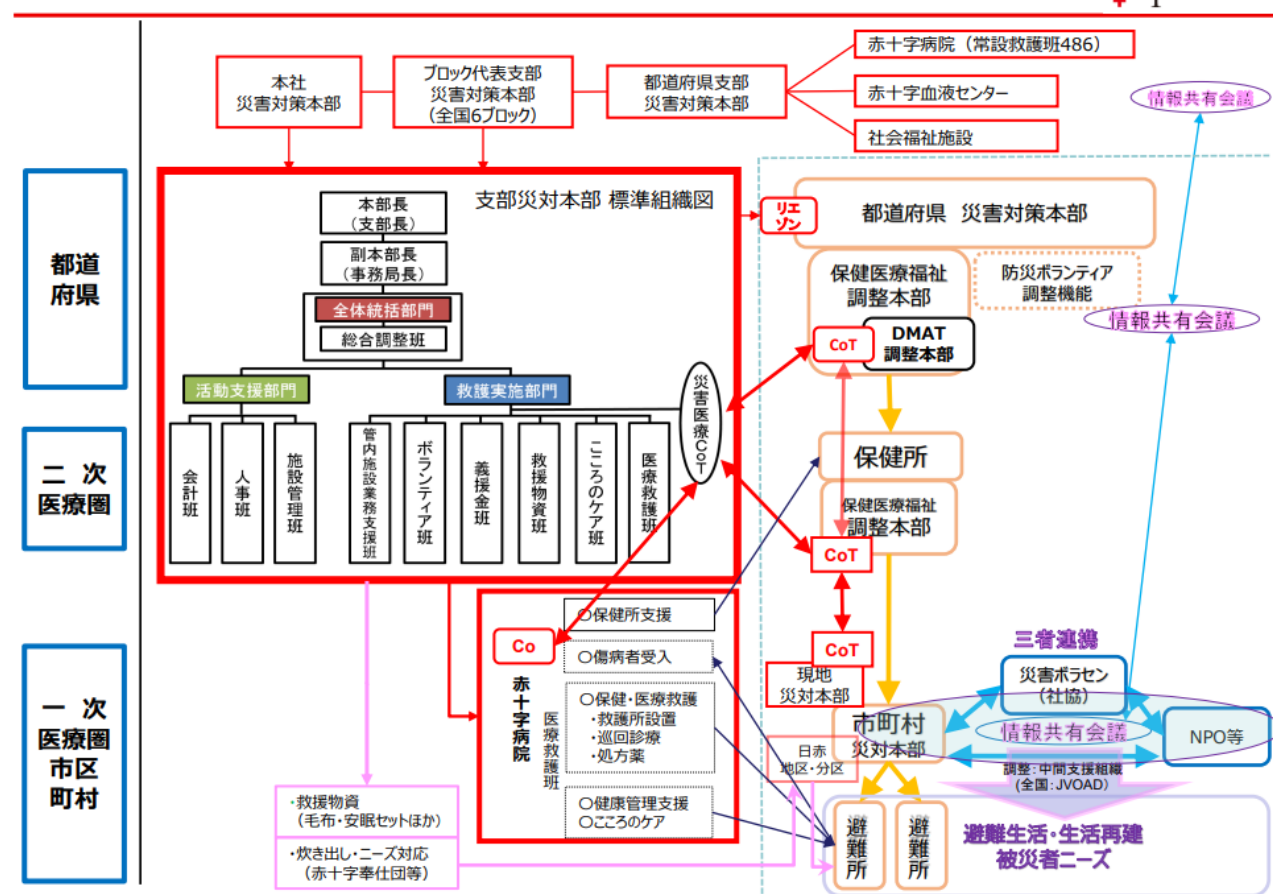
- | | |
|--|---|
| ☐ DMAT：災害派遣医療チーム | ☐ JMAT：日本医師会災害医療チーム |
| ☐ DPAT：災害派遣精神医療チーム | ☐ DHEAT：災害健康危機管理チーム |
| ☐ JRAT：災害リハビリテーション支援チーム | ☐ DWAT・DCAT：災害派遣福祉チーム。 |
| ☐ JDA-DAT：日本栄養士会災害支援チーム | ☐ JDAT：日本災害歯科支援チーム |
| ☐ 災害支援ナース 等 | |

調査項目 （専門領域、活動概要、資格要件・維持、人材育成方法（研修等）、研修内容、災害時の活動（派遣時期、期間、範囲、経費負担、システムの活用）など）

①日本赤十字社 (1) 体制

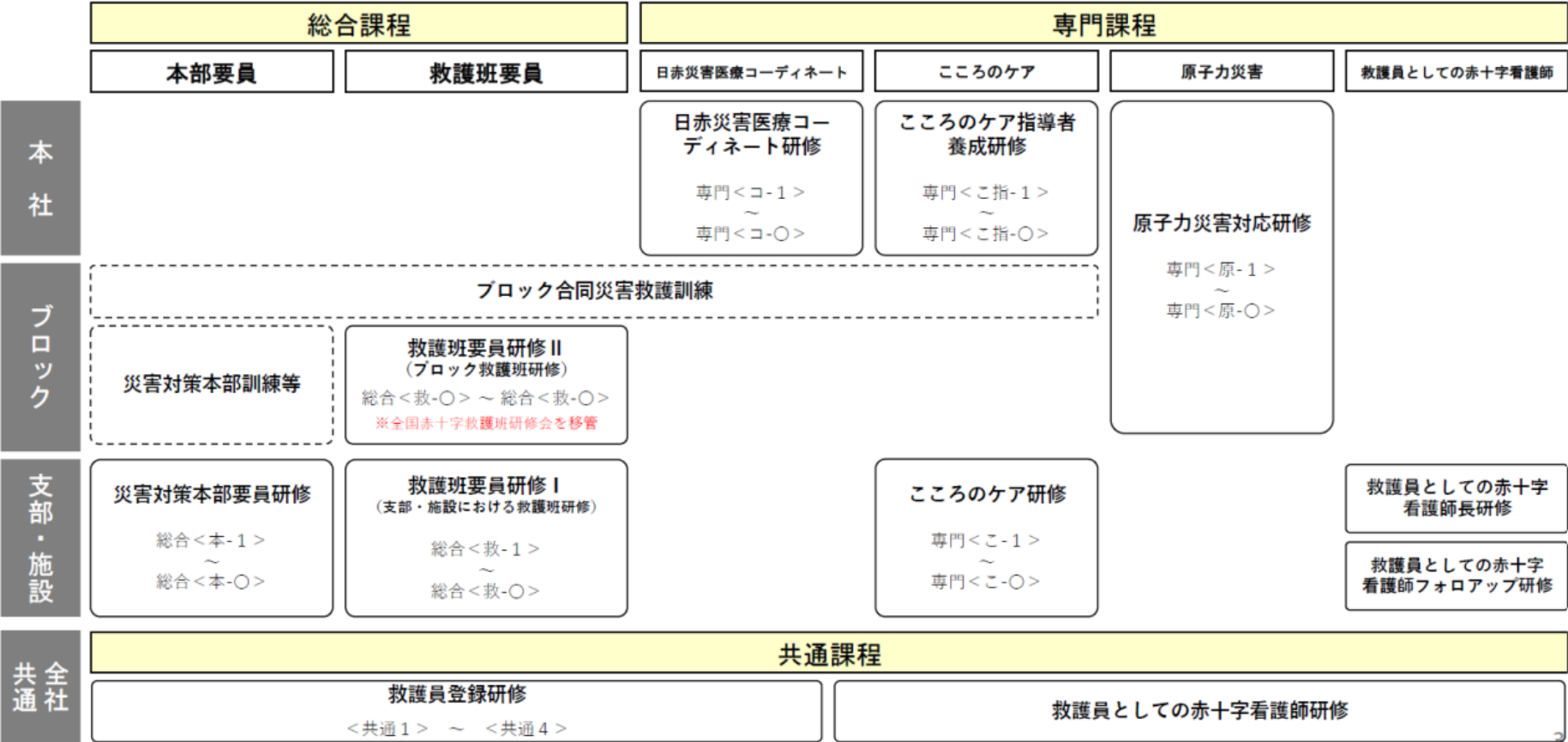
- 災害時救護班+DMAT活動（人数が少ない編成）のセットで展開
- 基本的に、支部主導で活動を展開（救護の基本は支部）。支部から県災害対策本部、医療調整本部、保健所などにリエゾンとして派遣。医療ニーズをとらえながら活動を展開
- 活動期間は、DMAT・72時間/JMATなど医療機能が回復するまで
- 保健医療福祉調整本部では、得られた情報をもとに専門的な支援が必要な場合は、専門職につなぐ（ただし、被災者支援と医療のコーディネーションで違う部分もある）

「日本赤十字看護大学附属災害救護研究所災害ボランティア部門」作成資料（一部改変）



①日本赤十字社 （２）人材育成

- 救護班のカリキュラムは、まずeラーニングで登録、総合過程（ブロック、支部での研修、訓練を受講）支部・ブロックでそれぞれ実施／災害医療コーディネートは、本社で実施
- 共通テキストを作成中、避難所、避難生活に関する支援、避難所に入るときのルールなどは含まれている。認定証などは任期は定まっていない





②災害派遣福祉チーム（DWAT）（１）災害福祉支援ネットワークの構築状況とDWAT設置状況

○災害福祉支援ネットワークを構築しているのは47都道府県 **令和4年度末、すべての都道府県にネットワークが構築！**
 ○災害派遣福祉チーム（DWAT）を設置しているのは45都道府県（うち活動実績があるのは14府県 ※下記青字の県）

※「災害福祉支援ネットワークを構築している」とは、災害時における活動内容等の調整・協議を行うため、行政・福祉関係者・防災関係者等で構成されるネットワーク会議が設置され、災害時においてDWATが派遣できる又は福祉施設間において相互に人員を派遣できる協力体制が構築されていることをいう。

都道府県名	構築状況	DWAT設置	都道府県名	構築状況	DWAT設置	都道府県名	構築状況	DWAT設置
北海道	○	○	石川県	○	○	岡山県	○	◎
青森県	○	◎	福井県	○	○	広島県	○	○
岩手県	○	◎	山梨県	○	○	山口県	○	令和6年1月 設置予定
宮城県	○	◎	長野県	○	◎	徳島県	○	○
秋田県	○	○	岐阜県	○	○	香川県	○	○
山形県	○	○	静岡県	○	◎	愛媛県	○	◎
福島県	○	◎	愛知県	○	○	高知県	○	○
茨城県	○	○	三重県	○	○	福岡県	○	○
栃木県	○	◎	滋賀県	○	○	佐賀県	○	○
群馬県	○	◎	京都府	○	◎	長崎県	○	○
埼玉県	○	◎	大阪府	○	○	熊本県	○	◎
千葉県	○	○	兵庫県	○	○	大分県	○	◎
東京都	○	◆	奈良県	○	○	宮崎県	○	○
神奈川県	○	○	和歌山県	○	○	鹿児島県	○	○
新潟県	○	○	鳥取県	○	○	沖縄県	○	○
富山県	○	○	島根県	○	○			

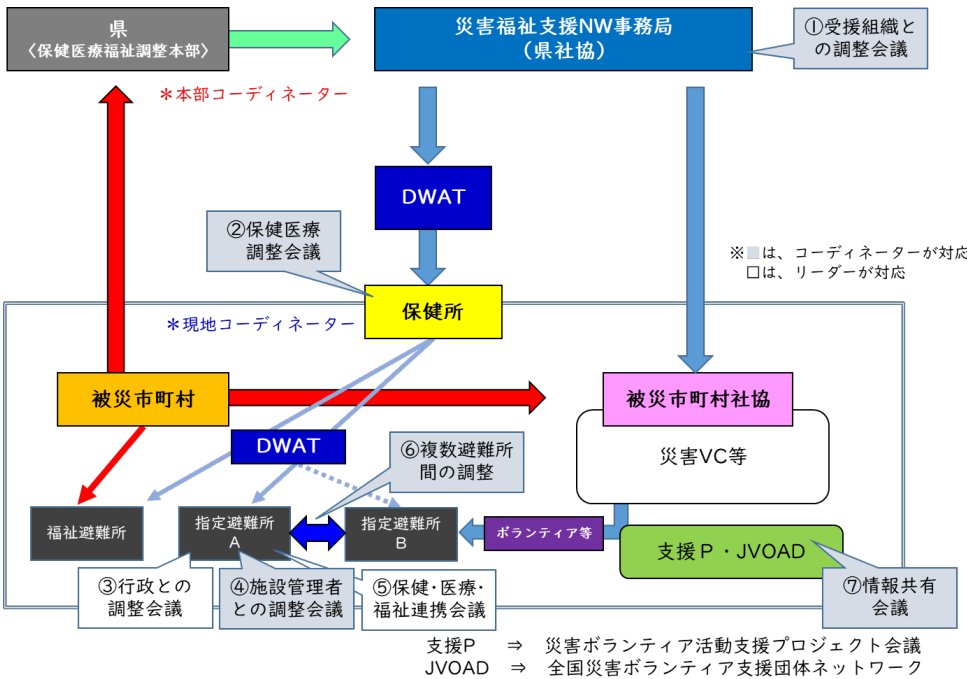
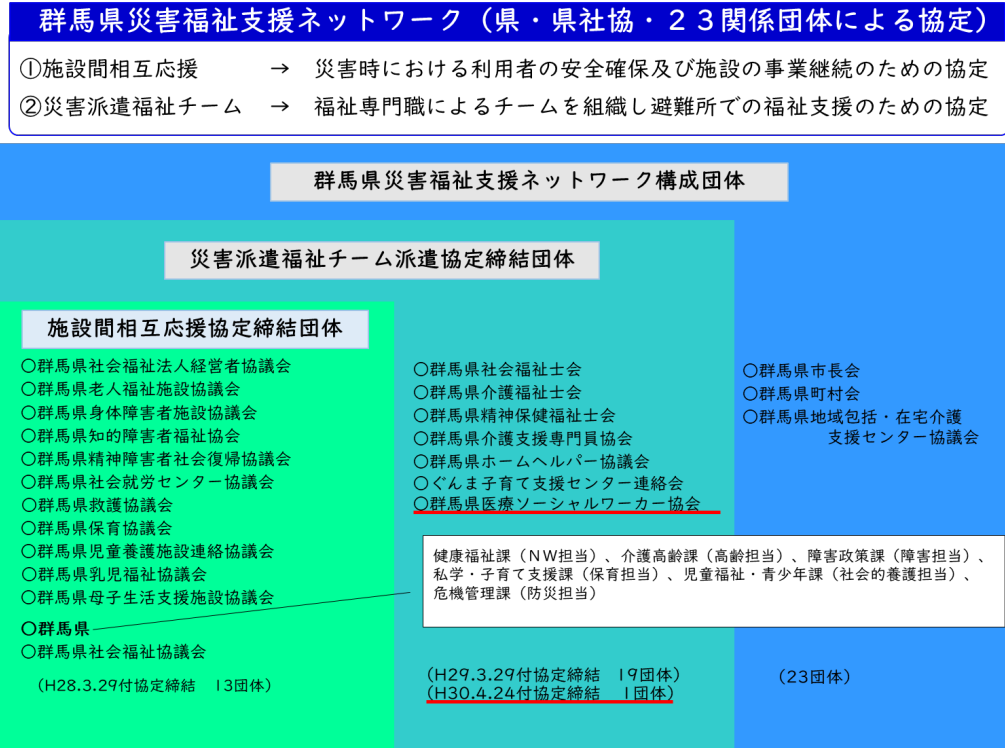
全社協作成資料
 ※◎はDWAT活動経験あり。
 令和5年10月31日現在 全社協調べ

令和5（2023）年度から、個別登録開始

	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
DWAT登録者総数	6,630名	8,074名	7,771名 (速報値)

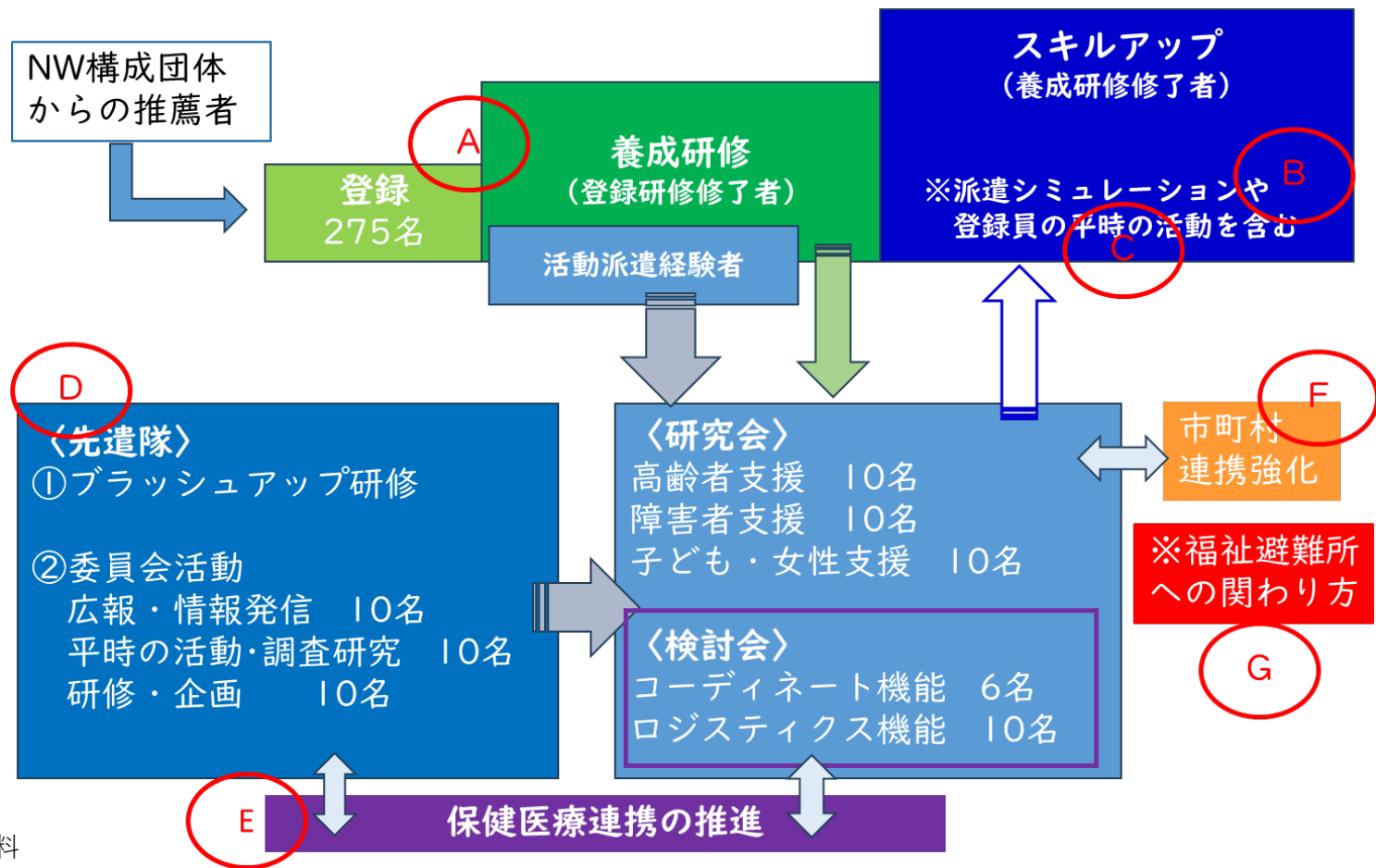
②災害派遣福祉チーム（DWAT）（２）体制＊群馬DWAT

- ・ 県内の福祉関係機関によるネットワークを構築し、その構成メンバーでDWATを構成
- ・ 派遣調整は、県社協（事務局）が担う（人件費は各所属組織の負担、交通費は状況によって救助費）
- ・ 本部、現地それぞれのコーディネーターによる支援を展開（各都道府県で活動範囲等は違いがある）



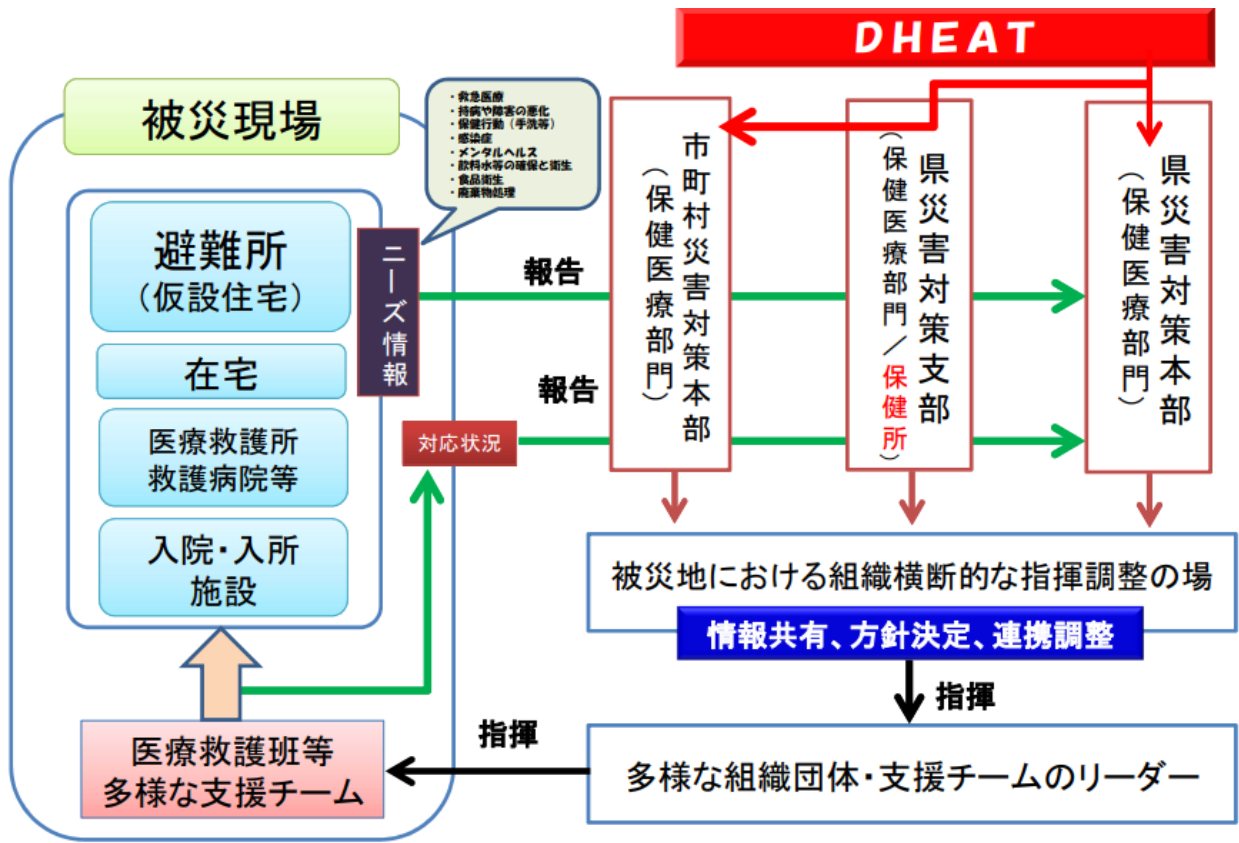
②災害派遣福祉チーム（DWAT）（３）人材育成＊人材育成

- 基本的に各団体からの推薦者が登録研修（１日間）、養成研修（３日間）を受講し、派遣対象となる。
登録維持は要件がない。※各都道府県で違いがある。
- 先遣隊は、別途研修が行われる



③災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）（１）体制

- 基本的に、保健医療福祉調整本部で他職種の調整を担う（都道府県本部＝統括DHEAT、市町村本部＝DHEAT）
- 登録は、各都道府県がチーム編成ができるように登録（登録自体、未整理（災害が発生して派遣されることもある）チーム1員として事務職もあり）
- 派遣調整のためのシステムを構築しており、活用（別途アセスメントシートなどを検討中）



DHEAT研修

1 基礎編（スタッフ研修）

- 1日（講義3時間、演習4時間）
- 時期：5月から12月
- 場所：全国8ブロック
- 日本公衆衛生協会
- 各県5名程度（保健所連携推進会議出席者も参加）

2 高度編（リーダー研修）

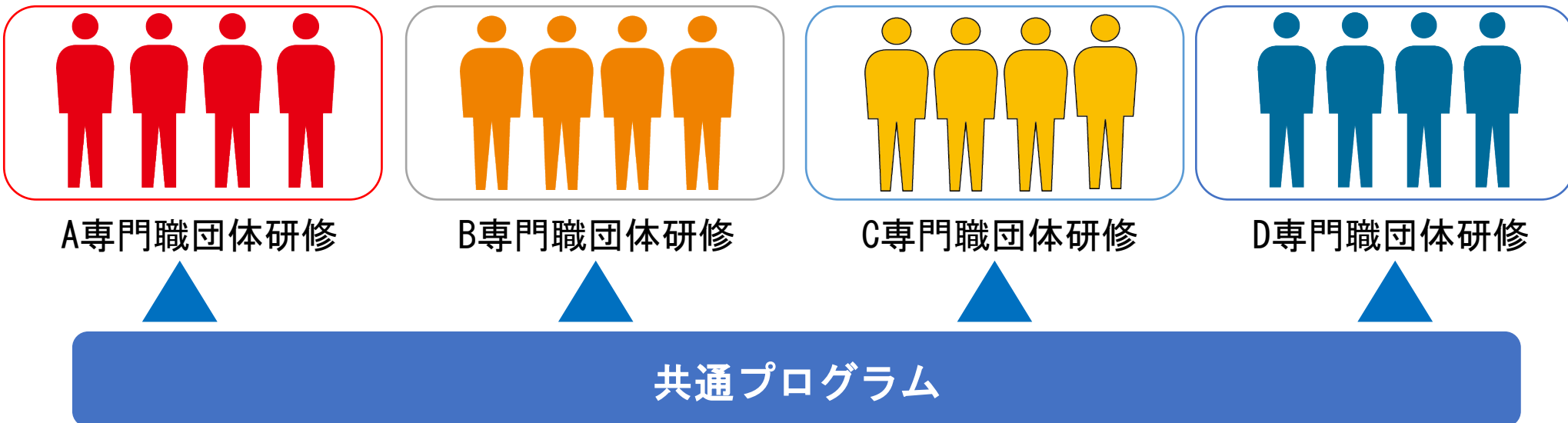
- 2日間（講義7時間、演習8時間）7月、9月、11月、2月
- 場所：国立保健医療科学院（健康危機管理研修）
- 定員20名程度

統括DHEAT研修

- 1回20－30人。2日間コース、集合型
- R5年度は、1月、各県2名まで。全国100人集合型。1日コースは2クール
- eラーニング。演習4つ（発災直後の対応／情報収集と整理／活動チームのまとめ／平時の活動・備え・人材育成）。各県庁の部長のすぐ下の人。

避難生活支援専門コーディネーター（仮称）の育成の方向性

コーディネーター育成のイメージ



共通プログラム（テキスト等）を提供し、各専門職団体が行う研修等で活用していただく

● 意見を伺いたい点

- どのような共通プログラムが考えられるか（被災者の置かれている状況、公的支援制度等）
- どのような形で提供するのがよいか（オンデマンド動画、テキスト、講師等の派遣・斡旋等）
- 共通テキストはどのようなものがよいか（リーダー／サポーター研修テキストで十分か、追加するのがよいか） など